

令和6年度 村の決算について



〈問い合わせ〉総務課 財務係 Tel.0967 (67) 1111

令和6年度の一般会計と特別会計の決算が村議会9月定例会で提出されました。
一般会計を中心に村の財政状況をお知らせします。

一般会計 歳入
120億6,723万円
(前年度比 9.1%減)

歳入決算額は、120.7億円で前年度と比べて約12.1億円減少しました。減少の主な要因は、震災業務の減少に伴う国・県支出金の減や南阿蘇鉄道復旧業務に係る県貸付金の減などが挙げられます。

自主財源の中心となる村税は、法人村民税や固定資産税が増加したことにより、R6年度はR5年度に比べ約7百万円の増収となりました。

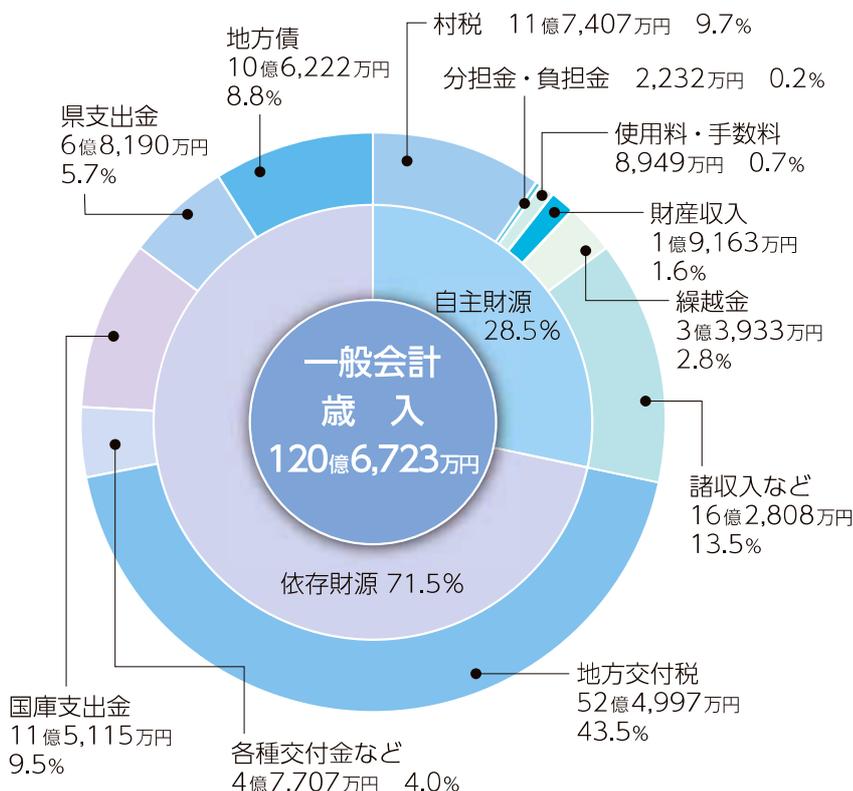
依存財源の中心となる地方交付税は、こども子育て関連の増に伴い、R6年度は52.5億円とR5年度に比べ約1.3億円の増額となりました。

歳出の状況
114億1,426万円
(前年度比 9.9%減)

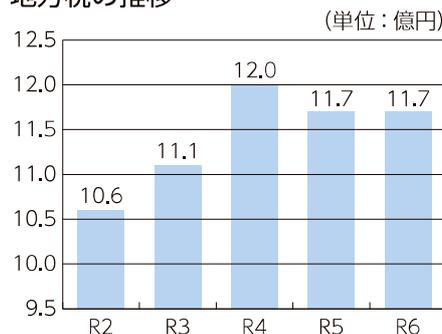
歳出総額は、114.1億円で前年度と比べ約12.5億円減少しました。減少の主な要因は、南阿蘇鉄道災害復旧貸付金事業や立野駅周辺整備事業の減、災害復興基金等の各種積立金の減などが挙げられます。

また、地震からの復興に伴い、小規模住宅地区等改良事業や公共土木施設災害復旧事業等の震災事業は大きく減少しました。

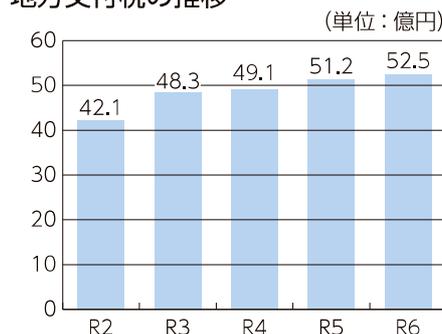
この他、R6年度の主な事業については次ページをご覧ください。



地方税の推移



地方交付税の推移



村の財政指標 (普通会計分)

経常収支比率

財政構造の弾力性を測るための比率で、人件費、扶助費、公債費などの経常的経費に、経常的な一般財源がどの程度使われているかを示す指標です。この数値が100%を超えると、経常的な一般財源だけでは経常的な事業を実施できない状態となっており、財政の硬直化が進んでいると判断されます。

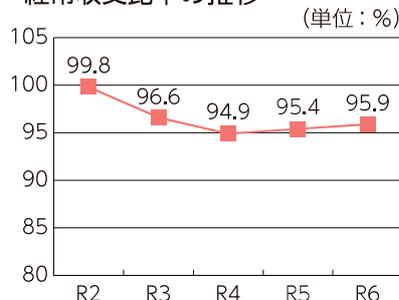
令和6年度の経常収支比率は100%を下回る95.9%と、前年度に比べて0.5%上昇した数値となりました。

経常収支比率が上昇した要因として、経常的な収入(分母)である臨時財政対策債の減や、公営企業移行に伴う簡易水道事業会計、下水道事業会計の補助費の増により、経常的な支出(分子)の占める割合が上昇したことが主な要因として挙げられます。

今後は人口減少に伴う普通交付税の減や、過疎対策事業、旧合併特例事業等の起債償還による自治体負担の増加などにより、財政の硬直化がより一層深刻になると予想されます。

このため、歳入面では徴収率の向上を中心とした税収の確保や施設使用料等の自主財源の確保を推進するとともに、歳出面では、義務的経費(人件費、補助金、負担金、扶助費等)のより一層の削減と大型事業や普通建設事業については、優先度をつけて取り組むなど、公債費の圧縮に努めることが喫緊の課題となっています。

経常収支比率の推移 (単位: %)



実質公債費比率の推移 (単位: %)

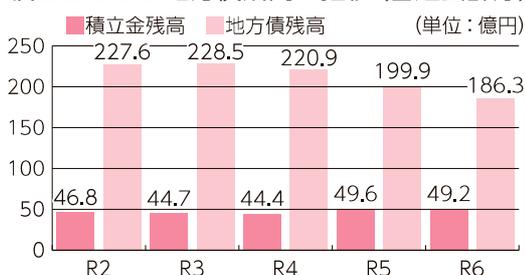


実質公債費比率

一般会計などで負担する借金の返済額などを指標化した比率です。令和5年度の比率と比較すると悪化した数値となりました。

大型建設事業や熊本地震による災害関連事業に伴う起債償還が本格化したことで、公債費が増加したことなどが要因として挙げられます。

積立金および地方債残高の推移 (普通会計分)

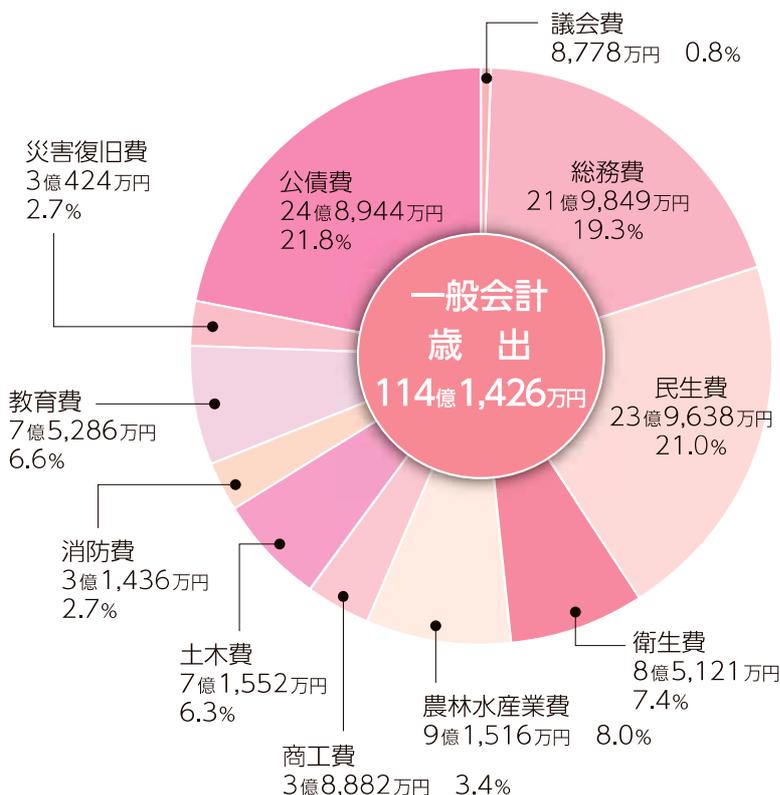


村の貯金と借金 (一般会計)

貯金	基金残高 (令和6年度末)	49億2,111万円
	村民一人あたり	49万4千円
借金	村債残高 (令和6年度末)	186億2,793万円
	村民一人あたり	186万8千円

*ただし、村が発行した地方債に対しては、その種類によって国から元利償還金の一部を後年度に普通交付税として交付されます。

*一人あたりに換算する人口は令和7年3月31日人口(9,970人)を基準にしています。

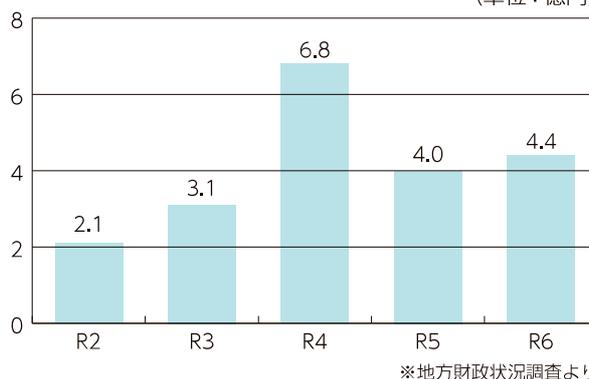


令和6年度に実施した主な事業

総務費		河川浚渫工事	1,999万円
多目的記念館建設事業	3億1,354万円	消防費	
ふるさと寄付金事業	1億9,638万円	阿蘇広域行政消防費負担金	2億12万円
物価高騰対応プレミアム商品券事業	9,059万円	ポンプ付積載車購入事業	1,854万円
地籍調査事業	3,842万円	団員報酬	1,595万円
民生費		消防補償等事務負担金	1,226万円
自立支援給付費(介護給付費等)	3億371万円	教育費	
療養給付費負担金	2億1,650万円	スクールバス運転業務委託	7,625万円
児童手当費	1億3,968万円	第1体育館トイレ改修事業	6,681万円
障がい児施設措置費	1億1,946万円	調理運搬業務委託	5,153万円
衛生費		特別支援員報酬	3,991万円
簡易水道事業会計一時貸付金	2億2,000万円	校務支援システム整備事業	2,664万円
簡易水道事業会計補助金	1億6,359万円	災害復旧費	
清掃施設運営費負担金	1億3,572万円	公共土木施設災害復旧事業	2億2,109万円
衛生処理費負担金	6,334万円	消防詰所災害復旧事業	2,519万円
農林水産業費		農業用施設災害復旧事業	1,765万円
中山間地域直接支払交付金	1億8,685万円	農地災害復旧事業	1,679万円
多面的機能支払事業負担金	1億425万円		
経営発展等支援事業	7,362万円		
立野地区基盤整備事業	2,317万円		
農業土木補助金事業	2,019万円		
農業次世代人材投資資金事業(旧青年就農給付)	2,018万円		
商工費			
「あそ望の郷くぎ」機能拡張事業	1億1,478万円		
特別体験事業実施業務委託	2,920万円		
観光施設改修工事	2,743万円		
塩井社水源駐車場整備改修工事	2,462万円		
土木費			
橋梁補修事業	1億3,141万円		
宮園・北ノ原線改良工事	3,201万円		
八里木・放ヶ内線道路改良工事	2,824万円		
村道除草業務委託	2,741万円		
村道維持補修工事	3,114万円		

ふるさと納税の推移

(単位：億円)



ふるさと納税とは、生まれたふるさとや応援したい自治体に寄附ができる制度です。その地域に貢献することができ、さらに寄附の返礼品として地域の特産物などが貰えて、税の控除が受けられる魅力的な制度です。

寄附金は、村の地域振興や教育・スポーツの充実、草原・地下水の保全活動に関することなどに活用されています。

特別会計および公営企業会計

特別会計とは、特定の事業を行う場合に特定の収入をもって支出にあて、一般会計とは別に収支経理を行うことです。令和6年度においては、3つの特別会計と3つの公営企業会計があります。

特別会計名	歳入	歳出
国民健康保険特別会計	16億8,168万円	16億7,050万円
介護保険特別会計	17億9,154万円	17億4,406万円
後期高齢者医療特別会計	2億5,178万円	2億4,114万円
上水道事業会計(事業収益)	3,553万円	3,808万円
簡易水道事業会計(事業収益)	3億1,633万円	2億7,797万円
下水道事業会計(事業収益)	1億9,355万円	1億8,867万円

令和6年度の財政健全化比率・資金不足比率をお知らせします

「地方公共団体の財政健全化に関する法律」が制定され健全化判断比率として「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」「資金不足比率」を算定し、公表することになりました。令和6年度の各比率は、「早期健全化基準」と比較すると基準を下回っておりますが、令和5年度の財政状況と比較すると悪化していることが分かります。

①実質赤字比率	一般会計などの赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す比率です。
②連結実質赤字比率	すべての会計を合算し、全体の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す比率です。
③実質公債費比率	一般会計などで負担する借金の返済額などを指標化した比率です。この数値が25%を超えると村単独の事業に地方債を発行することができなくなります。
④将来負担比率	一般会計などの借金の返済額など現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す比率です。
⑤資金不足比率	公営企業ごとの資金不足額の比率で、経営状況の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

項目 年度	①実質赤字比率	②連結実質赤字比率	③実質公債費比率	④将来負担比率	⑤資金不足比率
令和6年度	— (14.24)	— (19.24)	14.0 (25.0)	23.5 (350.0)	— (20.00)
令和5年度 (参考)	— (14.29)	— (19.29)	12.7 (25.0)	22.3 (350.0)	— (20.00)

* () 内は早期健全化基準です。①、②、⑤は黒字のため“—”を表示しています。

〈問い合わせ〉 総務課 財務係 TEL0967 (67) 1111